

## 東京都公立幼稚園長會發足

東京都における幼稚園教育の普及刷新向上を圖り、幼稚園運営の十全を期すると共に、幼稚園相互の連絡を密にし、互助共勵の實を上げる事を目的として（規約第三條）東京都下公立幼稚園長を以て組織する（同第二條）標題の會が十一月十三日（昭和二年）新たに發足した。向後同會の事業とするところは規約第四條によれば、

一、幼稚園教育の普及刷新向上についての調査研究並にこれの具現

二、幼稚園運営上重要な問題の研究協議並にこれの處理

三、教育委員會並に關係諸團體との連絡交渉

四、會員の互助厚生

五、その他この會の目的を達成するのに必要な事業

なお、役員は左の如し

會長・小林操（港南山） 副會長・金田義種（千代田富士見）板橋いよ（文京第一） 幹事・牧野彪一（千代田芳林） 山極武利（中央常盤伊藤利三郎（中央鐵砲洲） 中野藤太（港西櫻） 上南哲太郎（港仲之町） 矢澤基賢（新宿） 能勢祐夫（新宿牛込仲之） 鎌田しん（台東竹町） 松石治（台東清島） 佐々木良治（荒川日暮里）

## 第一回全國國公立

### 幼稚園長協議會——補遺

前號既報標題の件に關し、記事申若干の誤りもあり、これ

が訂正をかねて、なお若干事項を補遺として左に加える。  
選出役員は左の如し。

會長 岡田しげの氏（大阪）

副會長 小林 操氏（東京）

同 河原 定雄氏（徳島）

（前號において副會長を柳澤靜子氏としたのはあやまり、謹んで す）

協議内容は左の如し

### 第一議案

市町村立幼稚園の教員給の全額を都道府縣支辨にせられた  
い件

（提案説明者） 明石市立播陽幼稚園長 内匠 ちえ

日本の新しい教育制度に於ては、幼稚園を正式に學校教育體系の中に編入し、更に教職員免許法に於ては、幼稚園教諭の資格を小中  
學教諭と同等におかれることになりました。これは幼児教育が如何に重要であるかということ、立證するものでありまして、近く義務制が布かれようとする氣運さえうかゞわれるのであります。

然るに現状に於ては、公立幼稚園教諭の待遇は、小中學教諭のそれに比して遜色があり、且つ地方的地域的に不同を生じています。特に幼稚園教諭の任免權は都道府縣に在りながら、其の給料のみ市區町村支辨となつてゐる地域に於ては、幼稚園教諭の給料は實に不  
安定、不均衡であります。

たまく第二回アメリカ教育使節團報告書に於いて「幼稚園は小學校の一部として設備すべきである」と明示されていますし、C I E 教育部初等教育官エドワード・アンブローズ女史は「幼稚園の教